

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年5月15日 |
| 【事業年度】 | 第46期（自平成20年2月21日至平成21年2月20日） |
| 【会社名】 | 株式会社瑞光 |
| 【英訳名】 | ZUIKO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 和田 昇 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府摂津市南別府町15番21号 |
| 【電話番号】 | (06)6340 - 2215（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 和田 晃司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府摂津市南別府町15番21号 |
| 【電話番号】 | (06)6340 - 2215（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 和田 晃司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-----------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成17年 2月 | 平成18年 2月 | 平成19年 2月 | 平成20年 2月 | 平成21年 2月 |
| 売上高 | (千円) | 8,741,158 | 8,020,428 | 7,804,015 | 7,758,578 | 9,166,154 |
| 経常利益 | (千円) | 494,624 | 1,212,322 | 663,040 | 1,211,569 | 1,120,717 |
| 当期純利益 | (千円) | 231,737 | 605,488 | 319,017 | 611,089 | 494,330 |
| 純資産額 | (千円) | 10,850,025 | 11,523,242 | 11,405,251 | 11,777,393 | 11,881,935 |
| 総資産額 | (千円) | 14,364,245 | 15,224,812 | 14,625,692 | 16,468,627 | 17,118,136 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,559.10 | 1,648.45 | 1,685.49 | 1,740.51 | 1,755.98 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 26.57 | 79.61 | 46.98 | 90.31 | 73.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 75.5 | 75.7 | 78.0 | 71.5 | 69.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 2.1 | 5.4 | 2.8 | 5.3 | 4.2 |
| 株価収益率 | (倍) | 37.9 | 16.1 | 21.8 | 8.2 | 8.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 310,644 | 2,207,652 | 265,841 | 1,433,469 | 1,310,526 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 607,698 | 1,792,868 | 489,829 | 1,516,132 | 771,017 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 242,250 | 148,503 | 472,738 | 135,418 | 203,052 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (千円) | 1,384,161 | 1,716,237 | 1,471,211 | 1,335,960 | 1,637,163 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) | (名) | 190 (19) | 201 (18) | 208 (18) | 222 (13) | 279 (14) |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成17年 2月 | 平成18年 2月 | 平成19年 2月 | 平成20年 2月 | 平成21年 2月 |
| 売上高 (千円) | 8,709,173 | 8,008,347 | 7,821,447 | 7,247,174 | 8,856,087 |
| 経常利益 (千円) | 554,521 | 1,395,889 | 822,110 | 1,265,376 | 1,232,440 |
| 当期純利益 (千円) | 301,207 | 789,445 | 211,296 | 553,410 | 385,109 |
| 資本金 (千円) | 1,888,510 | 1,888,510 | 1,888,510 | 1,888,510 | 1,888,510 |
| 発行済株式総数 (千株) | 7,200 | 7,200 | 7,200 | 7,200 | 7,200 |
| 純資産額 (千円) | 11,033,961 | 11,738,238 | 11,468,461 | 11,792,902 | 11,890,994 |
| 総資産額 (千円) | 14,531,489 | 15,417,285 | 14,608,447 | 16,348,585 | 16,464,854 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,585.54 | 1,679.34 | 1,694.83 | 1,742.80 | 1,757.32 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) | 20.00 (10.00) | 30.00 (10.00) | 20.00 (10.00) | 30.00 (10.00) | 20.00 (10.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 36.48 | 106.04 | 31.12 | 81.78 | 56.91 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 75.9 | 76.1 | 78.5 | 72.1 | 72.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.7 | 6.9 | 1.8 | 4.8 | 3.3 |
| 株価収益率 (倍) | 27.6 | 12.1 | 32.9 | 9.0 | 10.9 |
| 配当性向 (%) | 54.8 | 28.3 | 64.3 | 36.7 | 35.1 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 133 (19) | 136 (18) | 144 (18) | 147 (13) | 152 (14) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期の1株当たり配当額30円は、創業60周年記念配当金10円を含んでおります。

3 第45期の1株当たり配当額30円は、創立45周年記念配当金10円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和38年4月 | 瑞光鉄工株式会社設立。(大阪市東淀川区小松南通) |
| 昭和44年8月 | 本社工場を大阪市東淀川区瑞光2丁目に移転。 |
| 昭和47年4月 | 新ターンナップオムツ製造機械を開発。 |
| 昭和47年10月 | パルプ粉碎機械を開発。 |
| 昭和48年1月 | インドネシアよりナプキン製造機械1台を受注。輸出第1号機。 |
| 昭和48年7月 | 高速ナプキン製造機械を開発。 |
| 昭和53年4月 | 第二工場を大阪市東淀川区瑞光2丁目に設置。 |
| 昭和55年1月 | エラスチックオムツ製造機械を開発。 |
| 昭和55年12月 | アメリカ・タンパック社よりナプキン製造機械6台を受注。 |
| 昭和59年8月 | 第三工場を大阪市東淀川区瑞光3丁目に設置。 |
| 昭和59年10月 | 大人用パンツ型紙オムツ製造機械を開発。 |
| 昭和61年6月 | 本社工場を現在地に移転。(旧本社工場、第二工場及び第三工場を閉鎖) 株式会社瑞光と商号変更。 |
| 平成元年10月 | 大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式上場。 |
| 平成6年12月 | 鳥飼中工場を大阪府摂津市鳥飼中2丁目に設置。 |
| 平成7年12月 | 中国で合弁企業遼陽中達機械有限公司設立。 |
| 平成8年1月 | 大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。 |
| 平成15年3月 | 海外子会社瑞光(上海)電気設備有限公司を中華人民共和国上海市嘉定区洪徳路811号に設立。 |
| 平成18年9月 | 子会社株式会社瑞光メディカル設立。(大阪府摂津市鳥飼上4丁目) |
| 平成20年6月 | 鶴野工場を大阪府摂津市鶴野3丁目に設置。 |

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成されております。

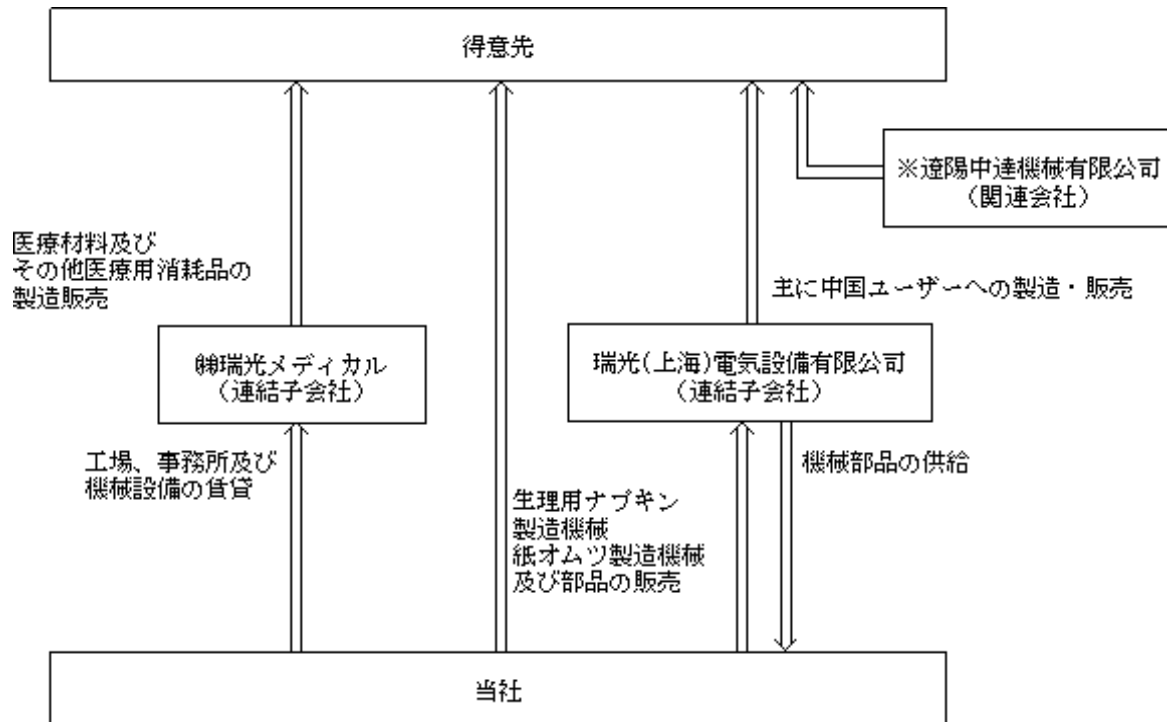
当社は、生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及びそれらに附随する機械装置、部品の製造販売及びサービスの提供を行っております。

連結子会社瑞光（上海）電気設備有限公司は中国国内において生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社(株)瑞光メディカルは、医科向け手術用被覆・保護材及び熱傷被覆・保護材の製造をし、医療機器販売業者を通じて販売しております。

関連会社遼陽中達機械有限公司は中国国内において機械設備と部品の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※印は、持分法非適用

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出 資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------------|----------------|----------------|---|---------------------|---------------------------------|
| (連結子会社) 瑞光(上海)電気設備 有限公司(注) | 中華人民共和国 上海市 | 千米ドル 10,000 | 生理用ナブキン製 造機械 紙オムツ製造機械 の製造及び部品の 販売 | 100.0 | 当社製品の製造、 販売 役員の兼任 1名 |
| 株式会社瑞光メディカ ル | 大阪府摂津市 | 千円 75,000 | 医療材料及びその 他医療用消耗品の 製造販売 | 100.0 | 工場、事務所及び 機械設備の賃貸 役員の兼任 1名 |

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月20日現在

| 事業部門等の名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 製造部門 | 237(14) |
| 管理部門 | 42(-) |
| 合計 | 279(14) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ57名増加しておりますが、これは主に連結子会社(瑞光(上海)電気設備有限公司)の生産能力の増強に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 152 (14) | 38.0 | 11.6 | 6,204,666 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気後退、金融危機などの影響を受け、株式・為替市場・企業の生産減・設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など極めて厳しい局面となりました。当社グループにおきましても為替の変動が海外受注活動に影響し、次期売上高の減少が予想されます。

このような状況のなか当社グループは、期中に短納期の受注が入り、売上高は増加いたしました。一部に高い技術力を求められる受注であったため、完成まで時間を要し、原価の上昇となり売上高の増加が必ずしも利益に繋がりませんでした。

主な製品別売上高につきましては、生理用ナプキン製造機械1,741百万円（前期比26.3%増加）、小児用紙オムツ製造機械3,806百万円（同41.5%増加）、大人用紙オムツ製造機械2,628百万円（同9.2%増加）と増加しましたが、その他機械306百万円（同48.5%減少）、部品683百万円（同0.6%減少）は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高9,166百万円（前期比18.1%増加）、経常利益1,120百万円（同7.5%減少）、当期純利益494百万円（同19.1%減少）となりました。

また、個別の業績につきましては、売上高8,856百万円（前期比22.2%増加）、経常利益1,232百万円（同2.6%減少）、当期純利益385百万円（同30.4%減少）となりました。

なお、受注状況につきましては、当連結会計年度中の受注高は8,007百万円（前期比20.9%減少）、当連結会計年度末の受注残高は5,503百万円（同17.4%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、1,637百万円（前期比22.5%増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,310百万円（前期比8.6%減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加979百万円及び法人税等の支払565百万円がりましたが、売上債権の減少1,296百万円、税金等調整前当期純利益が1,028百万円、減価償却費が180百万円及び仕入債務の増加176百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は771百万円（前期比49.1%減少）となりました。これは主に、移転補償金の受取による収入456百万円、定期預金の純減少額443百万円、有形固定資産の売却による収入321百万円及び有価証券の償還による収入200百万円がりましたが、有形固定資産の取得による支出2,179百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は203百万円（前期比49.9%増加）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 製品別 | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | |
|-------------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 生理用ナプキン製造機械 | 1,741,263 | 26.3 |
| 小児用紙オムツ製造機械 | 3,806,414 | 41.5 |
| 大人用紙オムツ製造機械 | 2,628,402 | 9.2 |
| その他機械 | 306,913 | 48.5 |
| 部品 | 683,160 | 0.6 |
| 計 | 9,166,154 | 18.1 |

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 部品には仕入部品を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社は、製品の製造において切削加工、プレナー加工、メッキ、電気配線工事、エアー配管、組立等の一部を外注に依存しています。

その依存度は総製造費用に対して、当連結会計年度は19.7%であります。

なお、外注加工の主な依頼先は、株式会社不二、ツジカワ株式会社、株式会社杉田鉄工所であります。

(3) 受注状況

| 製品別 | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | | |
|-------------|---|--------------|--------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 生理用ナプキン製造機械 | (858,304) | (28.3) | (761,875) | (2.4) |
| | 1,427,049 | 9.9 | 767,006 | 29.1 |
| 小児用紙オムツ製造機械 | (2,297,502) | (101.3) | (1,972,959) | (46.4) |
| | 3,470,422 | 10.4 | 2,832,065 | 10.6 |
| 大人用紙オムツ製造機械 | (327,010) | (87.6) | (187,521) | (89.9) |
| | 1,333,654 | 68.7 | 945,181 | 57.8 |
| その他機械 | (353,293) | (-) | (352,498) | (-) |
| | 1,093,360 | 136.9 | 959,740 | 453.8 |
| 部品 | 683,160 | 1.7 | - | - |
| 計 | (3,836,111) | (23.2) | (3,274,855) | (17.9) |
| | 8,007,646 | 20.9 | 5,503,994 | 17.4 |

- (注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出受注高であり、受注高に対する輸出の割合は、当連結会計年度47.9%であります。
2 受注後、値引等があったものは、受注高で調整しております。
3 部品は、商社経由の場合、受注先が確定できませんので輸出受注高の記載を省略し、全額国内受注高に含めております。
4 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

| 製品別 | 当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | |
|-------------|---|-----------------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 生理用ナプキン製造機械 | (876,928) 1,741,263 | (9.6%) 26.3 |
| 小児用紙オムツ製造機械 | (1,672,030) 3,806,414 | (18.2%) 41.5 |
| 大人用紙オムツ製造機械 | (1,999,084) 2,628,402 | (21.8%) 9.2 |
| その他機械 | (795) 306,913 | (0.0%) 48.5 |
| 部品 | 683,160 | 0.6 |
| 計 | (4,548,838) 9,166,154 | (49.6%) 18.1 |

(注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出販売高及び輸出割合であります。

2 部品は、商社経由の場合、販売先が確定できませんので輸出販売高の記載を省略し、全額国内販売高に含めております。

3 輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

| 輸出先 | 前連結会計年度(%) | 当連結会計年度(%) |
|--------|------------|------------|
| アジア | 51.5 | 46.3 |
| 欧州 | 34.1 | 33.6 |
| 北米 | 13.0 | 1.0 |
| その他の地域 | 1.4 | 19.1 |
| 計 | 100.0 | 100.0 |

4 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| ダイオーペーパーコンパニ ング株式会社 | - | - | 1,154,331 | 12.6 |
| ユニ・チャーム株式会社 | 1,678,984 | 21.6 | 1,153,758 | 12.6 |
| 株式会社守谷商会 | - | - | 1,113,492 | 12.1 |

(注) 当該割合が100分の10未満については記載を省略しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界市場環境の変化が激しく、技術力のレベル差が接近し、価格面においてもここ最近の円高が国際競争力に大きな影響を与え、営業活動での受注が厳しくなっております。グローバルな視点で捉え、本社・子会社等一連の企業活動の改革を行い、企業価値を高めることを重要課題とし、以下の3点に取り組んでまいります。

紙オムツ・ナプキン製造機械などのコストダウンや合理化は、これからも進めてまいります。設計・技術の基本や加工・組立の改善を行い高度な技術力を回復し、技術信用のある会社を再度見直してまいります。また、当社グループでは経費の節約を図ってまいります。なお、設計・技術のムダをなくし、スピード化を図り、省エネ効果、生産性の高い高度な機械の開発を目指してまいります。

子会社瑞光（上海）電気設備有限公司の移転に伴う新工場の完成は、当初予定より遅れて平成21年7月の完成を予定しております。移転に伴う生産ロスも軽微にて経営上の大きな問題は無いと考えております。平成21年度生産計画は10億円を目指しております。生産効率と利益を重視して邁進してまいります。

当社グループは、開発を伴う個別受注企業にて、従業員の技術力・開発力・発想力がコアとなっております。したがって、優秀な人材を確保するために採用活動の強化や給与体制を見直し、優秀な人材を広く求めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

原材料価格の高騰

当社グループが製造する機械の大部分は鋼材を使用しております。そのため鋼材価格が高止まりする状況が続きますと、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況の変化

当社グループはアジア・欧米他の国々に輸出をしておりますが、世界経済や各国の景気動向及び大幅な為替変動によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

連結財務諸表の作成時、中国子会社の現地通貨項目を円換算いたしますが、換算時の為替レートによりましては円換算後の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは現在まで信頼性の高い機械作りに取り組んでまいりましたが、今後重大な欠陥が生じないという保証はありません。予期せぬ製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社機械の信頼性や評価を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関して

当社グループは独自の機械や部品を製造しておりますが、技術やノウハウが流出し他社で利用されることにより競争力を損なう可能性があること、反対に他社の知的財産権を当社グループが侵害したと主張され紛争となった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国での事業展開

当社グループは中国上海市に子会社を設立し機械や部品の製造をしておりますが、中でも上海市は経済発展が著しく、それに伴い予期せぬ規制や法律の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関しまして、収益性や価額が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、高まる顧客ニーズと環境ニーズを先攻する独自技術の開発を基本姿勢としております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は11百万円であります。

その主なものは、環境ニーズの創造を目指し、オムツを構成する資材量と資材ロスを軽減し、さらに高速化と省エネ化とともに質の高い製造装置の確立に資する研究と、販売エリア拡大に向けた標準的製造装置の低価格、短納期化に資する新技術研究であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ649百万円増の17,118百万円となりました。これは受取手形及び売掛金、投資有価証券及び有価証券が減少いたしましたが、土地、たな卸資産及び建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は支払手形及び買掛金の増加及び瑞光上海移転補償金による移転前受金の発生により、前連結会計年度末に比べ544百万円増の5,236百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少いたしましたが、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ104百万円増の11,881百万円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては売上高9,166百万円を計上いたしました。その主なものは生理用ナプキン製造機械が1,741百万円、小児用紙オムツ製造機械が3,806百万円、大人用紙オムツ製造機械が2,628百万円であります。

なお、子会社の瑞光（上海）電気設備有限公司は順調に推移しております。移転に伴う新工場の完成は、当初予定より遅れて平成21年7月の完成を予定しておりますが、移転に伴う生産ロスも軽微にて経営上の大きな問題は無いと考えております。

また、子会社株式会社瑞光メディカルは創業3年目を迎えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、1,637百万円（前期比22.5%増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,310百万円（前期比8.6%減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加979百万円及び法人税等の支払565百万円がありましたが、売上債権の減少1,296百万円、税金等調整前当期純利益が1,028百万円、減価償却費が180百万円及び仕入債務の増加176百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は771百万円（前期比49.1%減少）となりました。これは主に、移転補償金の受取による収入456百万円、定期預金の純減少額443百万円、有形固定資産の売却による収入321百万円及び有価証券の償還による収入200百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出2,179百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は203百万円（前期比49.9%増加）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は2,216百万円であり、その主なものは、鶴野工場の用地及び建物であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 業務内容及び 生産品目 | 設備の内容 | 土地 | | 建物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | その他資 産 (千円) | 合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|--------------------|---|-------|-------------|------------|------------|--------------------|-------------------|------------|-------------|
| | | | 面積 (㎡) | 金額 (千円) | | | | | |
| 本社工場 (大阪府摂津市) | 生理用 ナプキン 製造機械 紙オムツ 製造機械 部品加工 | 生産設備 | 6,549 | 892,540 | 217,630 | 64,142 | 27,376 | 1,201,689 | 126 (14) |
| 鳥飼中工場 (大阪府摂津市) | 生理用 ナプキン 製造機械 紙オムツ 製造機械 | 生産設備 | 5,556 | 882,181 | 373,546 | 14,443 | 10,495 | 1,280,666 | |
| 鳥飼上工場 (大阪府摂津市) | 生理用 ナプキン 製造機械 紙オムツ 製造機械 | 生産設備 | 1,592 | 237,393 | 132,042 | 36,501 | 1,029 | 406,967 | |
| 鳥飼本町工場 (大阪府摂津市) | 生理用 ナプキン 製造機械 紙おむつ 製造機械 | 生産設備 | 1,294 | 207,102 | 63,842 | 5,211 | 93 | 276,250 | |
| 鶴野工場 (大阪府摂津市) | 生理用 ナプキン 製造機械 紙オムツ 製造機械 部品加工 | 生産設備 | 6,213 | 1,153,033 | 159,646 | 13,330 | - | 1,326,010 | |
| 本社 (大阪府摂津市) | 全社的 管理業務 販売業務 | 管理 | 本社工場 に含む | - | 18,001 | - | 24,269 | 42,270 | 26 (-) |
| 東倉庫 (大阪府摂津市) | 倉庫 | 管理 | 132 | 16,034 | 4,576 | - | - | 20,611 | - |

(注) 1 従業員数欄の()内は期末の臨時従業員数で外書で示しております。

2 その他資産の内訳は、構築物14,122千円、車両及び運搬具22,472千円及び工具、器具及び備品26,669千円であり
ます。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 リース契約による賃借設備

| 名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|--------------|-----|-------|----------------|-----------------|
| マシニングセンター | 17台 | 7年間 | 86,907 | 286,727 |
| レーザー加工機 | 3台 | 7年間 | 16,251 | 78,430 |
| 社内コンピュータシステム | 1式 | 5年間 | 30,649 | 47,584 |
| 車両運搬具 | 1台 | 5年間 | 2,259 | 9,038 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 業務内容及び生産 品目 | 設備の内 容 | 土地 | | 建物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | その他資 産 (千円) | 合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|-----------------|-----------------|----------------------------------|-----------|--------------|------------|------------|--------------------|-------------------|------------|-------------|
| | | | | 面積 (㎡) | 金額 (千円) | | | | | |
| 株式会社瑞光 メディカル | 鳥飼上工場 大阪府摂津市 | 医療材料及びその 他医療用 消耗品の 製造販売 | 生産設備 | 鳥飼上工場 に含む | - | - | - | 578 | 578 | 3 |

(注) その他資産の内訳は、車両及び運搬具であります。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 業務内容及び生産 品目 | 設備の内 容 | 土地使用権 | | 建物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | その他資 産 (千円) | 合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|------------------------|------------------------|-----------------------------|-----------|-----------|------------|------------|--------------------|-------------------|------------|-------------|
| | | | | 面積 (㎡) | 金額 (千円) | | | | | |
| 瑞光(上海) 電気設備有限 公司 | 本社 (中華人民共 和国上海市) | 生理用 ナプキン 製造機械 部品加工 | 生産設備 | 33,747 | 95,494 | 257,072 | 103,185 | 447,012 | 902,764 | 124 |

(注) その他資産の内訳は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,000,000 |
| 計 | 19,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月20日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,200,000 | 7,200,000 | 大阪証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 7,200,000 | 7,200,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成2年4月5日 | 1,200,000 | 7,200,000 | - | 1,888,510 | - | 2,750,330 |

(注) 株式分割1株につき1:0.2

(5)【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|----|--------|----------------------|-------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 12 | 11 | 97 | 17 | - | 2,352 | 2,489 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 8,674 | 232 | 20,046 | 8,063 | - | 34,968 | 71,983 | 1,700 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 12.05 | 0.32 | 27.85 | 11.20 | - | 48.58 | 100.00 | - |

(注) 1 自己株式433,440株は「個人その他」に4,334単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|----------------------------|
| 有限会社和田ホールディングス | 大阪市東淀川区小松3-2-6 | 900 | 12.50 |
| 和田明男 | 大阪市東淀川区 | 719 | 9.99 |
| エスエフピーバリュアリアライ ゼーションマスターファンド (常任代理人)クレディ・スイ ス証券株式会社 | 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グラン ドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・ チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウ ス、私書箱309GTエム・アンド・シー・ コーポレート・サービシーズ・リミテッ ド内 (東京都港区六本木1-6-1) | 471 | 6.55 |
| 日興シティ信託銀行株式会社 | 東京都品川区東品川2-3-14 | 329 | 4.58 |
| 瑞光社員持株会 | 大阪府摂津市南別府町15-21 | 166 | 2.32 |
| 白十字株式会社 | 東京都豊島区高田3-23-12 | 153 | 2.14 |
| 株式会社GM INVESTMENTS | 東京都中央区八重洲1-4-22 | 130 | 1.80 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町2-23-3 | 121 | 1.68 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 120 | 1.67 |
| 株式会社近畿大阪銀行 | 大阪府中央区城見1-4-27 | 120 | 1.67 |
| ライオン株式会社 | 東京都墨田区本所1-3-7 | 120 | 1.67 |
| 計 | - | 3,353 | 46.57 |

(注)1 当社は、自己株式433千株(6.02%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------|-------|
| 日興シティ信託銀行株式会社 | 329千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 | 121千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 433,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式6,764,900 | 67,649 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,700 | - | 1 単元(100株)未満 の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,200,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 67,649 | - |

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社瑞光 | 大阪府摂津市 南別府町15-21 | 433,400 | - | 433,400 | 6.02 |
| 計 | - | 433,400 | - | 433,400 | 6.02 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 80 | 52,820 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 433,440 | - | 433,440 | - |

3【配当政策】

利益配分に関する当社の方針は、企業体質の強化に必要な内部留保を図りながら、株主の皆様に対して安定した配当が継続して行えることを基本として、業績に対応した配当額を決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの期末配当10円、中間配当10円を合わせて年間20円とさせていただきます。また、次期配当につきましては配当性向30%以上を目指しており、次期利益予想が厳しい状況となっておりますが年間15円を予定しております。

なお、当社は、毎年8月20日を基準日として取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年10月10日 取締役会 | 67,666 | 10 |
| 平成21年5月15日 定時株主総会 | 67,665 | 10 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 |
| 最高(円) | 1,360 | 1,550 | 1,493 | 1,115 | 889 |
| 最低(円) | 891 | 970 | 975 | 703 | 539 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-------------|-----|
| 最高(円) | 768 | 731 | 705 | 722 | 716 | 674 |
| 最低(円) | 705 | 539 | 600 | 660 | 660 | 615 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

5【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------------|---------------|------|--------------|---|---|------|---------------|----|
| 代表取締役 会長 | | 和田隆男 | 昭和20年12月24日生 | 昭和38年4月 昭和45年4月 昭和57年5月 昭和59年5月 昭和61年9月 昭和63年5月 平成3年5月 平成20年5月 | 当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任) | (注)2 | 40 | |
| 代表取締役 社長 | | 和田 昇 | 昭和44年9月2日生 | 平成11年2月 平成12年6月 平成13年5月 平成15年8月 平成20年5月 | 当社入社 社長室長 当社取締役 瑞光(上海)電気設備有限公司総経 理(現任) 代表取締役社長(現任) | (注)2 | 24 | |
| 取締役 | 設計部長 | 梅林豊志 | 昭和38年9月29日生 | 平成2年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年5月 | 当社入社 設計課長 設計部長 取締役設計部長(現任) | (注)2 | 1 | |
| 取締役 | 技術部長兼 製造部長 | 一浦雄三 | 昭和29年1月8日生 | 昭和56年3月 平成2年5月 平成16年7月 平成21年5月 | 当社入社 設計課長 技術部長 取締役技術部長兼製造部長(現任) | (注)3 | 1 | |
| 常勤監査役 | | 伏木秀文 | 昭和23年3月26日生 | 昭和48年4月 昭和62年3月 平成17年6月 平成21年5月 | レンゴー株式会社入社 レンゴーインターナショナル・プロ ダクツ株式会社出向 レンゴー株式会社品質保証部長 当社常勤監査役(現任) | (注)6 | - | |
| 監査役 | | 西川正一 | 昭和30年1月8日生 | 昭和58年1月 平成5年11月 平成6年5月 平成11年11月 平成13年5月 | 西川産業株式会社入社 同社常務取締役 当社監査役(現任) 西川産業株式会社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) | (注)4 | - | |
| 監査役 | | 竹内隆夫 | 昭和25年12月3日生 | 昭和52年4月 昭和63年4月 平成20年5月 | 弁護士登録 竹内法律事務所開設 当社監査役(現任) | (注)5 | - | |
| 計 | | | | | | | | 67 |

- (注) 1 常勤監査役伏木秀文、監査役西川正一及び竹内隆夫は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役一浦雄三は、前任取締役の辞任により、その補欠として選任されておりますので任期は当社定款の規定により、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役竹内隆夫は、前任監査役の辞任により、その補欠として選任されておりますので任期は当社定款の規定により、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役伏木秀文は、前任監査役の辞任により、その補欠として選任されておりますので任期は当社定款の規定により、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役会長和田隆男は、代表取締役社長和田 昇の父であります。
- 8 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、業務執行に専念する執行役員を取締役会において選任し、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、社長執行役員和田 昇、常務執行役員設計部長梅林豊志、執行役員技術部長兼製造部長一浦雄三、執行役員国内営業部長川上清隆、執行役員海外営業部長田中秀憲、執行役員開発部長中門正毅、執行役員株式会社瑞光メディカル副社長倉田修平で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業倫理・遵法精神に基づき、経営の透明性と公正性を向上させることにより企業の信頼を高めることを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は取締役4名で取締役会を構成し毎月1回以上の開催により、経営上の重要な決定を行うとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

また、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名(社外監査役)計3名で構成し、取締役会等の重要会議に出席して意見を述べるほか、監査法人との意見交換等により、取締役の業務執行状況を監査しております。

一方、法律上の判断を必要とする事項については、顧問弁護士等の社外専門家との密接な関係を保ちつつ、適正なアドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

取締役会は、上記のとおり月1回開催されており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な運営体制を敷いております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会の業務及び職務遂行等を監査しております。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役が常時業務監査を実施しております。

社外取締役と社外監査役の関係

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役である西川正一氏は西川産業株式会社の代表取締役社長であり、同社とは商品仕入等の営業取引があります。

また、社外監査役である竹内隆夫氏は竹内法律事務所の代表者で弁護士であります。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係及び特別な利害関係はありません。

取締役の定数、資格制限及び選解任の概要

当社は取締役を10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の資格制限については、特に定款に定めておりません。なお、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は取締役会の決議をもって自己株式の買受けができる旨、定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

取締役会決議による中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は木村文彦、多田滋和の両氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等5名であります。

役員報酬の内容

役員報酬等の内容は以下のとおりであります。

| | |
|------------|-----------|
| 取締役の年間報酬総額 | 149,484千円 |
| 監査役の年間報酬総額 | 17,340千円 |

(注) 取締役の年間報酬には使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額(賞与を含む)を含んでおりません。

監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は16,000千円であり、非監査業務に係る報酬は1,830千円であります。なお、非監査業務に係る報酬は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務に係る報酬であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）及び当連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）及び当事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月20日) | | 当連結会計年度 (平成21年2月20日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,505,359 | | 5,363,341 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 2,273,822 | | 974,963 | |
| 3 有価証券 | | 200,000 | | - | |
| 4 たな卸資産 | | 2,231,990 | | 3,161,685 | |
| 5 繰延税金資産 | | 61,909 | | 78,695 | |
| 6 その他 | | 192,199 | | 171,376 | |
| 貸倒引当金 | | 500 | | 5,800 | |
| 流動資産合計 | | 10,464,782 | 63.5 | 9,744,263 | 56.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 1,129,866 | | 1,240,482 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 284,218 | | 245,209 | |
| (3) 土地 | 3 | 2,235,251 | | 3,388,285 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 40,073 | | 427,346 | |
| (5) その他 | | 53,950 | | 46,336 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,743,360 | 22.8 | 5,347,659 | 31.2 |
| 2 無形固定資産 | | 151,339 | 0.9 | 130,341 | 0.8 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 667,398 | | 434,838 | |
| (2) 保険積立金 | | 271,572 | | 269,052 | |
| (3) 繰延税金資産 | | - | | 23,078 | |
| (4) 長期性預金 | | 1,150,000 | | 1,150,000 | |
| (5) その他 | 2 | 20,174 | | 18,902 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,109,145 | 12.8 | 1,895,872 | 11.1 |
| 固定資産合計 | | 6,003,845 | 36.5 | 7,373,873 | 43.1 |
| 資産合計 | | 16,468,627 | 100.0 | 17,118,136 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月20日) | | 当連結会計年度 (平成21年2月20日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 2,330,306 | | 2,507,463 | |
| 2 1年内償還予定の社債 | | - | | 100,000 | |
| 3 未払金 | | 147,978 | | 237,668 | |
| 4 未払法人税等 | | 322,788 | | 294,089 | |
| 5 前受金 | | 1,210,920 | | 1,158,309 | |
| 6 賞与引当金 | | 68,300 | | 90,300 | |
| 7 役員賞与引当金 | | 50,000 | | 38,000 | |
| 8 その他 | | 27,893 | | 431,564 | |
| 流動負債合計 | | 4,158,187 | 25.2 | 4,857,395 | 28.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 100,000 | | - | |
| 2 繰延税金負債 | | 18,896 | | - | |
| 3 退職給付引当金 | | 62,029 | | 60,654 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 352,120 | | - | |
| 5 長期未払金 | | - | | 318,150 | |
| 固定負債合計 | | 533,046 | 3.3 | 378,805 | 2.2 |
| 負債合計 | | 4,691,234 | 28.5 | 5,236,201 | 30.6 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,888,510 | 11.5 | 1,888,510 | 11.0 |
| 2 資本剰余金 | | 2,750,330 | 16.6 | 2,750,330 | 16.1 |
| 3 利益剰余金 | | 8,476,054 | 51.5 | 8,767,385 | 51.2 |
| 4 自己株式 | | 459,857 | 2.8 | 459,910 | 2.7 |
| 株主資本合計 | | 12,655,036 | 76.8 | 12,946,314 | 75.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 198,146 | 1.2 | 114,181 | 0.7 |
| 2 土地再評価差額金 | 3 | 1,165,229 | 7.0 | 1,165,229 | 6.8 |
| 3 為替換算調整勘定 | | 89,440 | 0.5 | 13,330 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | 877,643 | 5.3 | 1,064,379 | 6.2 |
| 純資産合計 | | 11,777,393 | 71.5 | 11,881,935 | 69.4 |
| 負債純資産合計 | | 16,468,627 | 100.0 | 17,118,136 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | | | 当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | | |
|--------------------|----------|---|------------|-------|---|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 7,758,578 | 100.0 | | 9,166,154 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 5,802,708 | 74.8 | | 7,132,347 | 77.8 |
| 売上総利益 | | | 1,955,869 | 25.2 | | 2,033,807 | 22.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 15,686 | | | 12,964 | | |
| 2 旅費交通費 | | 40,227 | | | 57,922 | | |
| 3 役員報酬 | | 101,598 | | | 128,824 | | |
| 4 給与手当 | | 176,307 | | | 180,824 | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 12,500 | | | 16,700 | | |
| 6 役員賞与引当金繰入額 | | 50,000 | | | 38,000 | | |
| 7 退職給付費用 | | 3,306 | | | 4,800 | | |
| 8 役員退職慰労 引当金繰入額 | | 17,500 | | | - | | |
| 9 貸倒引当金繰入額 | | - | | | 5,300 | | |
| 10 交際費 | | 21,420 | | | 25,391 | | |
| 11 保険料 | | 17,211 | | | 16,008 | | |
| 12 租税公課 | | 42,326 | | | 67,310 | | |
| 13 減価償却費 | | 19,905 | | | 22,311 | | |
| 14 研究開発費 | 1 | 25,695 | | | 11,576 | | |
| 15 その他 | | 261,628 | 805,314 | 10.4 | 364,851 | 952,786 | 10.4 |
| 営業利益 | | | 1,150,555 | 14.8 | | 1,081,020 | 11.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 27,885 | | | 24,632 | | |
| 2 受取配当金 | | 24,212 | | | 17,631 | | |
| 3 その他 | | 11,929 | 64,026 | 0.8 | 20,809 | 63,073 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 858 | | | 1,001 | | |
| 2 為替差損 | | 2,122 | | | 22,099 | | |
| 3 その他 | | 31 | 3,012 | 0.0 | 274 | 23,375 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,211,569 | 15.6 | | 1,120,717 | 12.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | | | 当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | | |
|------------------|----------|---|------------|--------|---|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 1,678 | | 1,208 | | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 1,799 | | - | | | |
| 3 その他 | | 50 | 3,529 | 0.0 | - | 1,208 | |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 85 | | - | | | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 20,095 | | 246 | | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 31,839 | | - | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | - | 52,020 | 0.6 | 92,816 | 93,063 | |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 1,163,077 | 15.0 | | 1,028,863 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 504,713 | | | 536,166 | | |
| 法人税等調整額 | | 47,274 | 551,988 | 7.1 | 1,632 | 534,533 | |
| 当期純利益 | | | 611,089 | 7.9 | | 494,330 | |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年2月20日残高（千円） | 1,888,510 | 2,750,330 | 8,017,222 | 459,773 | 12,196,288 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 135,333 | | 135,333 |
| 当期純利益 | | | 611,089 | | 611,089 |
| 自己株式の取得 | | | | 84 | 84 |
| 連結子会社増加による利益剰余金減少額 | | | 16,923 | | 16,923 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | - | - | 458,832 | 84 | 458,747 |
| 平成20年2月20日残高（千円） | 1,888,510 | 2,750,330 | 8,476,054 | 459,857 | 12,655,036 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|-----------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年2月20日残高（千円） | 291,697 | 1,165,229 | 82,495 | 791,036 | 11,405,251 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 135,333 |
| 当期純利益 | | | | | 611,089 |
| 自己株式の取得 | | | | | 84 |
| 連結子会社増加による利益剰余金減少額 | | | | | 16,923 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 93,550 | - | 6,944 | 86,606 | 86,606 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 93,550 | - | 6,944 | 86,606 | 372,141 |
| 平成20年2月20日残高（千円） | 198,146 | 1,165,229 | 89,440 | 877,643 | 11,777,393 |

当連結会計年度（自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成20年2月20日残高（千円） | 1,888,510 | 2,750,330 | 8,476,054 | 459,857 | 12,655,036 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 202,999 | | 202,999 |
| 当期純利益 | | | 494,330 | | 494,330 |
| 自己株式の取得 | | | | 52 | 52 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | - | - | 291,330 | 52 | 291,278 |
| 平成21年2月20日残高（千円） | 1,888,510 | 2,750,330 | 8,767,385 | 459,910 | 12,946,314 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|------------------|--------------|-----------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成20年2月20日残高（千円） | 198,146 | 1,165,229 | 89,440 | 877,643 | 11,777,393 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 202,999 |
| 当期純利益 | | | | | 494,330 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|-----------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 自己株式の取得 | | | | | 52 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 83,965 | - | 102,770 | 186,736 | 186,736 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 83,965 | - | 102,770 | 186,736 | 104,542 |
| 平成21年2月20日残高（千円） | 114,181 | 1,165,229 | 13,330 | 1,064,379 | 11,881,935 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|-------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,163,077 | 1,028,863 |
| 減価償却費 | | 177,854 | 180,479 |
| 固定資産売却益 | | 1,678 | 1,208 |
| 固定資産売却損 | | 85 | - |
| 固定資産除却損 | | 20,095 | 246 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 92,816 |
| 投資有価証券売却損 | | 31,839 | - |
| 退職給付引当金の減少額 | | 15,147 | 1,375 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額) | | 8,950 | 352,120 |
| 長期未払金の増加額 | | - | 318,150 |
| 賞与引当金の増加額(減少額) | | 2,700 | 22,000 |
| 役員賞与引当金の減少額 | | 7,900 | 12,000 |
| 貸倒引当金の増加額(減少額) | | 2,000 | 5,300 |
| 受取利息及び配当金 | | 52,097 | 42,264 |
| 支払利息 | | 858 | 1,001 |
| 売上債権の減少額(増加額) | | 77,611 | 1,296,723 |
| たな卸資産の増加額 | | 837,660 | 979,133 |
| 仕入債務の増加額 | | 705,152 | 176,287 |
| 前受金の増加額(減少額) | | 807,469 | 14,597 |
| 未払消費税等の減少額 | | 10,364 | - |
| 未収消費税等の増加額 | | 105,077 | 8,922 |
| その他 | | 34,050 | 123,462 |
| 小計 | | 1,769,095 | 1,833,710 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 53,435 | 43,256 |
| 利息の支払額 | | 698 | 946 |
| 法人税等の支払額 | | 388,363 | 565,494 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,433,469 | 1,310,526 |

| | | 前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|-------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の純減少額(純増加額) | | 1,046,235 | 443,220 |
| 有価証券の償還による収入 | | - | 200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 381,266 | 2,179,194 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 2,101 | 321,810 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 13,895 | 12,950 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 121,954 | 1,351 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 17,530 | - |
| 保険積立金の解約による収入 | | 29,371 | 4,471 |
| 移転補償金の受取による収入 | | - | 456,804 |
| その他 | | 1,783 | 3,828 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,516,132 | 771,017 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | 84 | 52 |
| 配当金の支払額 | | 135,333 | 202,999 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 135,418 | 203,052 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,000 | 35,253 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 219,081 | 301,202 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,471,211 | 1,335,960 |
| 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額 | | 83,831 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,335,960 | 1,637,163 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) |
|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 2社 瑞光(上海)電気設備有限公司 株式会社瑞光メディカル</p> <p>(2) 非連結子会社 該当はありません。 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社瑞光メディカルは、当連結会計年度より本格稼働し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 瑞光(上海)電気設備有限公司 株式会社瑞光メディカル</p> <p>(2) 非連結子会社 該当はありません。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 遼陽中達機械有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社である瑞光(上海)電気設備有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(ロ)たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)および在外子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> | <p>(ロ)たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,410千円減少しております。</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|---------------------------|--|---|
| | <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月7日開催の取締役会において平成20年5月16日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額316,070千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p> |
|--|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,025千円減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (平成21年2月20日) |
|----|--|--|
| 1 | 有形固定資産減価償却累計額 2,321,505千円 | 有形固定資産減価償却累計額 2,463,853千円 |
| 2 | 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 8,284千円 その他(出資金) | 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 8,284千円 その他(出資金) |
| 3 | 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 557,908千円 | 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 557,908千円 |

(連結損益計算書関係)

| 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|----|--|---|
| 1 | 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 25,695千円 | 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 11,576千円 |
| 2 | 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 1,678千円 | 固定資産売却益の内容 土地 1,208千円 |
| 3 | 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 85千円 | |
| 4 | 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2,277千円 機械装置及び運搬具 16,467千円 その他 1,350千円 | 機械装置及び運搬具 53千円 その他 193千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 (株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-------|-------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,200,000 | - | - | 7,200,000 |
| 合計 | 7,200,000 | - | - | 7,200,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 433,280 | 80 | - | 433,360 |
| 合計 | 433,280 | 80 | - | 433,360 |

(注) 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,667 | 10 | 平成19年2月20日 | 平成19年5月18日 |
| 平成19年10月12日 取締役会 | 普通株式 | 67,666 | 10 | 平成19年8月20日 | 平成19年11月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 135,332 | 20 | 平成20年2月20日 | 平成20年5月19日 |

(注) 第45期末の1株当たり配当額20円は創立45周年記念配当10円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 (株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|-----------------|-------|-------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,200,000 | - | - | 7,200,000 |
| 合計 | 7,200,000 | - | - | 7,200,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 433,360 | 80 | - | 433,440 |
| 合計 | 433,360 | 80 | - | 433,440 |

(注) 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 135,332 | 20 | 平成20年2月20日 | 平成20年5月19日 |
| 平成20年10月10日 取締役会 | 普通株式 | 67,666 | 10 | 平成20年8月20日 | 平成20年11月4日 |

(注) 第45期末の1株当たり配当額20円は創立45周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 67,665 | 10 | 平成21年2月20日 | 平成21年5月18日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|----|---|---|
| | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 |
| | 現金及び現金勘定 5,505,359千円 | 現金及び現金勘定 5,363,341千円 |
| | 預入期間が3か月を超える 定期預金 4,169,398 | 預入期間が3か月を超える 定期預金 3,726,177 |
| | 現金及び現金同等物 <u>1,335,960</u> | 現金及び現金同等物 <u>1,637,163</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | | | |
|---|-------------------|-------------|------------|--|-------------------|-------------|------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 機械装置及び運搬具 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | 機械装置及び運搬具 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 642,239 | 180,538 | 823,075 | 取得価額相当額 | 687,378 | 173,222 | 860,601 |
| 減価償却累計額相当額 | 304,365 | 118,759 | 423,125 | 減価償却累計額相当額 | 344,578 | 132,206 | 476,785 |
| 期末残高相当額 | 337,874 | 62,075 | 399,949 | 期末残高相当額 | 342,799 | 41,015 | 383,815 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| | 1年以内 | | 118,878千円 | | 1年以内 | | 133,515千円 |
| | 1年超 | | 323,544千円 | | 1年超 | | 286,550千円 |
| | 合計 | | 442,423千円 | | 合計 | | 420,065千円 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| | 支払リース料 | | 137,051千円 | | 支払リース料 | | 139,205千円 |
| | 減価償却費相当額 | | 133,341千円 | | 減価償却費相当額 | | 123,473千円 |
| | 支払利息相当額 | | 10,570千円 | | 支払利息相当額 | | 9,909千円 |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 154,507 | 521,956 | 367,448 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 154,507 | 521,956 | 367,448 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 179,176 | 144,692 | 34,484 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 179,176 | 144,692 | 34,484 |
| 合計 | 333,684 | 666,648 | 332,964 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 17,530 | 50 | 31,839 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| リパッケージ債(メイズリミテッド) | 200,000 |
| 非上場株式 | 750 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 内容 | 1年以内(千円) |
|------------|----------|
| 債券 | |
| (1) 国債、地方債 | - |
| (2) 社債 | - |
| (3) その他 | 200,000 |

当連結会計年度(平成21年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 95,188 | 295,336 | 200,148 |
| 債券 | - | - | - |

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------|
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 95,188 | 295,336 | 200,148 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 147,780 | 139,501 | 8,279 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 147,780 | 139,501 | 8,279 |
| 合計 | 242,968 | 434,838 | 191,869 |

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p> |
|---|---|
| <p>取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 当社グループは、輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的のため、当該取引の一部に為替予約を付しておりますが、その残高は輸出入取引の成約金額を超えない範囲内としております。また市場金利の変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 有価証券 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、為替相場の変動及び市場金利の変動による市場リスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部で個別契約毎にリスクの種類と内容、ヘッジの有効性の評価等を検討することで行っており管理部長の承認事項としております。管理部内では常にデリバティブ取引の状況を把握し、随時管理部長に報告されます。また、管理部長は必要と認められる場合には、デリバティブ取引の残高・評価損益の状況について取締役会へ報告することとしております。</p> | <p>取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>管理体制 同左</p> |

(2) 取引の時価等に関する事項

| <p>前連結会計年度 (平成20年2月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (平成21年2月20日)</p> |
|--|---------------------------------|
| <p>金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。また、当連結会計年度末において為替予約残高はありません。</p> | <p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p> |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-------|--|------|--|-------------|---------|------|-----------|---------|----------|------|----------|------|---------|--------|---------|----------------|----------|-------|--|--------|----------|----------------|--------|--|-----|------|--|---------|------|--|---------------|----|--|---|--------|-----------|-------|--|------|--|-------------|-----------|------|-----------|---------|----------|------|----------|------|---------|--------|---------|----------------|---------|-------|--|--------|----------|----------------|--------|--|-----|------|--|---------|------|--|---------------|----|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">339,839千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,859千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">285,668千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,029千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,595千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,991千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,707千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,577千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> | 退職給付債務 | 339,839千円 | <hr/> | | (内訳) | | 未認識数理計算上の差異 | 7,859千円 | 年金資産 | 285,668千円 | 退職給付引当金 | 62,029千円 | 勤務費用 | 25,595千円 | 利息費用 | 6,991千円 | 期待運用収益 | 3,302千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 10,707千円 | <hr/> | | 退職給付費用 | 18,577千円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 2.0% | | 期待運用収益率 | 1.0% | | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | <p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">382,135千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">107,245千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">214,235千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,654千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,935千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,449千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,856千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,832千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,695千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> | 退職給付債務 | 382,135千円 | <hr/> | | (内訳) | | 未認識数理計算上の差異 | 107,245千円 | 年金資産 | 214,235千円 | 退職給付引当金 | 60,654千円 | 勤務費用 | 27,935千円 | 利息費用 | 7,449千円 | 期待運用収益 | 2,856千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,832千円 | <hr/> | | 退職給付費用 | 30,695千円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 2.0% | | 期待運用収益率 | 1.0% | | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | |
| 退職給付債務 | 339,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 7,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 285,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 62,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 25,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 6,991千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 3,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 10,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 18,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 382,135千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 107,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 214,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 60,654千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 27,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 7,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 2,856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 30,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (平成21年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|---------|--------|---------|--------|--|--------------------|--------|--------|-------|----------------------|-----|------------|--------|---------|----------|---------|-----|-------------------|--------|---|----------|---------|--------|--------------|---------|--|--------------------|--------|--------|----------|----------------------|-----|---|-------|---------|-----|-------------------|--------|--|-------|--------|--|-------|--------|--|--------|--------|--|-----------|---------|--|-----|--------|--|----------|---------|--|--------|---------|--|----------|---------|--|--------------|--------|--|-----------|--------|--|----------|---------|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">142,573</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,614</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,845</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,768</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">134,816</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">58,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,755</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 43,013</p> | 役員退職慰労引当金 | 142,573 | 千円 | 退職給付引当金 | 25,115 | | 賞与引当金 | 27,654 | | 未払事業税 | 25,665 | | その他 | 35,604 | | 繰延税金資産小計 | 256,614 | | 評価性引当額 | 19,845 | | 繰延税金資産合計 | 236,768 | | その他有価証券評価差額金 | 134,816 | | 固定資産圧縮積立金 | 58,939 | | 繰延税金負債合計 | 193,755 | | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">127,976</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,562</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,279</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">157,978</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,023</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,807</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">215,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,401</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,687</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">58,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,626</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 101,774</p> | 長期未払金 | 127,976 | 千円 | 退職給付引当金 | 24,559 | | 賞与引当金 | 36,562 | | 未払事業税 | 23,279 | | 投資有価証券 | 53,426 | | 税務上の繰越欠損金 | 157,978 | | その他 | 30,023 | | 繰延税金資産小計 | 453,807 | | 評価性引当額 | 215,405 | | 繰延税金資産合計 | 238,401 | | その他有価証券評価差額金 | 77,687 | | 固定資産圧縮積立金 | 58,939 | | 繰延税金負債合計 | 136,626 | |
| 役員退職慰労引当金 | 142,573 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 25,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 27,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 25,665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 35,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 256,614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 19,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 236,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 134,816 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 58,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 193,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 127,976 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 24,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 36,562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 23,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 53,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 157,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 453,807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 215,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 238,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 77,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 58,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 136,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>連結子会社による影響</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5</td> </tr> </table> | | % | 法定実効税率 | 40.5 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.0 | 住民税均等割 | 0.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | 連結子会社による影響 | 1.9 | 過年度法人税等 | 2.0 | その他 | 0.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.5 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.0</td> </tr> </table> | | % | 法定実効税率 | 40.5 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9 | 住民税均等割 | 0.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | 評価性引当額の増加 | 8.0 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社による影響 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 8.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

| | 欧州 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 1,107,067 | 421,377 | 1,671,008 | 46,164 | 3,245,617 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | - | 7,758,578 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 14.3 | 5.4 | 21.5 | 0.6 | 41.8 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : ヨーロッパ諸国

北米 : 米国、カナダ

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

| | 欧州 | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 1,526,625 | 44,125 | 2,108,116 | 869,971 | 4,548,838 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | - | 9,166,154 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 16.6 | 0.5 | 23.0 | 9.5 | 49.6 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : ヨーロッパ諸国

北米 : 米国、カナダ

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有(被 所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------|--------|----|------------------|-------------------------------|---------------------------|------------|------------|----------------------------|--------------|-------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者 | 西川正一 | - | - | 当社監査役 西川産業㈱ 代表取締役 社長 | - | - | - | 西川産業㈱か らの部品仕入 及び機械購入 | 181,156 | 支払手形 及び買掛 金 | 104,910 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引者と同様であります。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有(被 所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------|--------|----|------------------|-------------------------------|---------------------------|------------|------------|----------------------------|--------------|-------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び その近親 者 | 西川正一 | - | - | 当社監査役 西川産業㈱ 代表取締役 社長 | - | - | - | 西川産業㈱か らの部品仕入 及び機械購入 | 187,108 | 支払手形 及び買掛 金 | 82,973 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引者と同様であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,740.51円 | 1,755.98円 |
| 1株当たり当期純利益 | 90.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 73.05円 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (平成21年2月20日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円) | 11,777,393 | 11,881,935 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 11,777,393 | 11,881,935 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 7,200,000 | 7,200,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 433,360 | 433,440 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 6,766,640 | 6,766,560 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|--------------------|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 611,089 | 494,330 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 611,089 | 494,330 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,766,673 | 6,766,623 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|----------|----------------|----------------|----------------------|-----------|-----|----------------|
| 株瑞光 | 第5回無担保社債 | 平成18年 3月31日 | 100,000 (-) | 100,000 (100,000) | 年 1.01 | 無担保 | 平成21年 3月31日 |
| 合計 | - | - | 100,000 (-) | 100,000 (100,000) | - | - | - |

(注) 1 当期末残高の()内は内書で一年内の償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 100,000 | - | - | - | - |

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | | 当事業年度 (平成21年2月20日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,308,273 | | 4,829,228 | |
| 2 受取手形 | | 39,479 | | 148,717 | |
| 3 売掛金 | | 2,224,981 | | 821,464 | |
| 4 有価証券 | | 200,000 | | - | |
| 5 原材料 | | 78,807 | | 117,637 | |
| 6 仕掛品 | | 1,899,665 | | 2,993,022 | |
| 7 前渡金 | | 16,956 | | 9,753 | |
| 8 前払費用 | | 14,852 | | 11,870 | |
| 9 繰延税金資産 | | 61,909 | | 78,695 | |
| 10 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | | - | | 33,200 | |
| 11 その他 | | 117,787 | | 197,438 | |
| 貸倒引当金 | | 500 | | 5,800 | |
| 流動資産合計 | | 9,962,212 | 60.9 | 9,235,228 | 56.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 804,189 | | 969,288 | |
| (2) 構築物 | | 15,953 | | 14,122 | |
| (3) 機械及び装置 | | 140,276 | | 133,627 | |
| (4) 車両及び運搬具 | | 20,652 | | 22,472 | |
| (5) 工具、器具及び備品 | | 30,674 | | 26,669 | |
| (6) 土地 | 2 | 2,235,251 | | 3,388,285 | |
| (7) 建設仮勘定 | | 40,073 | | - | |
| 有形固定資産合計 | | 3,287,073 | 20.1 | 4,554,465 | 27.7 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 24,534 | | 21,678 | |
| (2) 電話加入権 | | 683 | | 683 | |
| (3) その他 | | 1,707 | | 1,483 | |
| 無形固定資産合計 | | 26,924 | 0.2 | 23,845 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | | 当事業年度 (平成21年2月20日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 667,398 | | 434,838 | |
| (2) 関係会社株式 | | 100,000 | | 150,000 | |
| (3) 関係会社出資金 | | 1,154,505 | | 1,154,505 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 100,000 | | 66,800 | |
| (5) 長期前払費用 | | 6,655 | | 3,860 | |
| (6) 保険積立金 | | 271,572 | | 269,052 | |
| (7) 繰延税金資産 | | - | | 17,144 | |
| (8) 長期性預金 | | 1,150,000 | | 1,150,000 | |
| (9) その他 | | 925 | | 5,125 | |
| 投資損失引当金 | | 378,682 | | 600,012 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,072,375 | 18.8 | 2,651,315 | 16.1 |
| 固定資産合計 | | 6,386,373 | 39.1 | 7,229,625 | 43.9 |
| 資産合計 | | 16,348,585 | 100.0 | 16,464,854 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 1,634,721 | | 2,015,852 | |
| 2 買掛金 | | 629,557 | | 437,728 | |
| 3 1年内償還予定の社債 | | - | | 100,000 | |
| 4 未払金 | | 132,582 | | 164,935 | |
| 5 未払法人税等 | | 321,968 | | 291,659 | |
| 6 前受金 | | 1,146,855 | | 1,024,345 | |
| 7 預り金 | | 8,338 | | 20,764 | |
| 8 賞与引当金 | | 68,300 | | 90,300 | |
| 9 役員賞与引当金 | | 50,000 | | 38,000 | |
| 10 その他 | | 17,878 | | 4,967 | |
| 流動負債合計 | | 4,010,202 | 24.5 | 4,188,554 | 25.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | | 当事業年度 (平成21年2月20日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 100,000 | | - | |
| 2 繰延税金負債 | | 24,830 | | - | |
| 3 退職給付引当金 | | 62,029 | | 60,654 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 352,120 | | - | |
| 5 長期未払金 | | - | | 318,150 | |
| 6 その他 | | 6,500 | | 6,500 | |
| 固定負債合計 | | 545,480 | 3.4 | 385,305 | 2.4 |
| 負債合計 | | 4,555,683 | 27.9 | 4,573,859 | 27.8 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,888,510 | 11.6 | 1,888,510 | 11.5 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 2,750,330 | | 2,750,330 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,750,330 | 16.8 | 2,750,330 | 16.7 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 206,864 | | 206,864 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 3 | 86,625 | | 86,625 | |
| 別途積立金 | | 7,200,000 | | 7,200,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,087,514 | | 1,269,624 | |
| 利益剰余金合計 | | 8,581,004 | 52.4 | 8,763,114 | 53.2 |
| 4 自己株式 | | 459,857 | 2.8 | 459,910 | 2.8 |
| 株主資本合計 | | 12,759,986 | 78.0 | 12,942,043 | 78.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 198,146 | 1.2 | 114,181 | 0.7 |
| 2 土地再評価差額金 | 2 | 1,165,229 | 7.1 | 1,165,229 | 7.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | 967,083 | 5.9 | 1,051,048 | 6.4 |
| 純資産合計 | | 11,792,902 | 72.1 | 11,890,994 | 72.2 |
| 負債純資産合計 | | 16,348,585 | 100.0 | 16,464,854 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | | 当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | | | |
|----------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 7,247,174 | 100.0 | | 8,856,087 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 当期製品製造原価 | | | 5,348,770 | 73.8 | | 6,849,741 | 77.3 |
| 売上総利益 | | | 1,898,403 | 26.2 | | 2,006,346 | 22.7 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 14,249 | | | | 11,862 | |
| 2 旅費交通費 | | 36,184 | | | | 53,175 | |
| 3 役員報酬 | | 101,598 | | | | 128,824 | |
| 4 給料手当 | | 125,270 | | | | 135,014 | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 12,500 | | | | 16,700 | |
| 6 役員賞与引当金繰入額 | | 50,000 | | | | 38,000 | |
| 7 退職給付費用 | | 3,306 | | | | 4,800 | |
| 8 役員退職慰労引当金繰入額 | | 17,500 | | | | - | |
| 9 貸倒引当金繰入額 | | - | | | | 5,300 | |
| 10 交際費 | | 21,079 | | | | 24,832 | |
| 11 保険料 | | 16,055 | | | | 15,109 | |
| 12 租税公課 | | 42,172 | | | | 60,363 | |
| 13 減価償却費 | | 13,569 | | | | 16,262 | |
| 14 研究開発費 | 1 | 25,581 | | | | 11,472 | |
| 15 雑費 | | 214,840 | 693,910 | 9.6 | 321,060 | 842,778 | 9.6 |
| 営業利益 | | | 1,204,493 | 16.6 | | 1,163,567 | 13.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 24,778 | | | | 23,152 | |
| 2 受取配当金 | | 24,212 | | | | 17,631 | |
| 3 賃貸収入 | | 22,686 | | | | 23,160 | |
| 4 その他 | | 16,974 | 88,651 | 1.3 | 28,708 | 92,653 | 1.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | | | 当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | | |
|--------------|----------|---------------------------------------|-----------|------------|---------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 社債利息 | | 858 | | | 1,001 | | |
| 2 貸貸原価 | | 26,879 | | | 22,669 | | |
| 3 その他 | | 30 | 27,768 | 0.4 | 108 | 23,780 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,265,376 | 17.5 | | 1,232,440 | 13.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 1,678 | | | 1,208 | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 2,000 | | | - | | |
| 3 その他 | | 50 | 3,729 | 0.1 | - | 1,208 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 85 | | | - | | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 20,095 | | | 64 | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 31,839 | | | - | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | - | | | 92,816 | | |
| 5 投資損失引当金繰入額 | | 111,890 | 163,911 | 2.3 | 221,330 | 314,211 | 3.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,105,194 | 15.3 | | 919,437 | 10.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 504,508 | | | 535,961 | | |
| 法人税等調整額 | | 47,274 | 551,783 | 7.7 | 1,632 | 534,328 | 6.0 |
| 当期純利益 | | | 553,410 | 7.6 | | 385,109 | 4.4 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | | 当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | |
|-------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 材料費 | | 3,494,123 | 56.1 | 4,565,225 | 57.4 |
| 2 外注加工費 | | 1,175,022 | 18.9 | 1,558,767 | 19.6 |
| 3 労務費 | | 944,911 | 15.2 | 1,096,578 | 13.8 |
| (内賞与引当金繰入額) | | (55,800) | | (73,600) | |
| (内退職給付費用) | | (15,270) | | (25,894) | |
| 4 経費 | | 612,093 | 9.8 | 734,000 | 9.2 |
| (内減価償却費) | | (96,333) | | (100,281) | |
| 当期総製造費用 | | 6,226,150 | 100.0 | 7,954,571 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,051,486 | | 1,899,665 | |
| 他勘定振替高 | 1 | 29,201 | | 11,472 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,899,665 | | 2,993,022 | |
| 当期製品製造原価 | | 5,348,770 | | 6,849,741 | |

(脚注)

| 内容 | 前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 原価計算の方法 | 個別原価計算による実際原価計算であります。 | 同左 |
| 1 他勘定振替高の内訳 | | |
| 研究開発費 | 25,581千円 | 11,472千円 |
| 建設仮勘定 | 3,619千円 | - 千円 |
| 計 | 29,201千円 | 11,472千円 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年 2月20日残高（千円） | 1,888,510 | 2,750,330 | 2,750,330 | 206,864 | 86,625 | 7,200,000 | 669,437 | 8,162,927 | 459,773 | 12,341,993 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 135,333 | 135,333 | | 135,333 |
| 当期純利益 | | | | | | | 553,410 | 553,410 | | 553,410 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 84 | 84 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | - | - | 418,077 | 418,077 | 84 | 417,992 |
| 平成20年 2月20日残高（千円） | 1,888,510 | 2,750,330 | 2,750,330 | 206,864 | 86,625 | 7,200,000 | 1,087,514 | 8,581,004 | 459,857 | 12,759,986 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|-----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年 2月20日残高（千円） | 291,697 | 1,165,229 | 873,532 | 11,468,461 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 135,333 |
| 当期純利益 | | | | 553,410 |
| 自己株式の取得 | | | | 84 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 93,550 | - | 93,550 | 93,550 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 93,550 | - | 93,550 | 324,441 |
| 平成20年 2月20日残高（千円） | 198,146 | 1,165,229 | 967,083 | 11,792,902 |

当事業年度（自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成20年 2月20日残高（千円） | 1,888,510 | 2,750,330 | 2,750,330 | 206,864 | 86,625 | 7,200,000 | 1,087,514 | 8,581,004 | 459,857 | 12,759,986 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 202,999 | 202,999 | | 202,999 |
| 当期純利益 | | | | | | | 385,109 | 385,109 | | 385,109 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 52 | 52 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | - | - | 182,110 | 182,110 | 52 | 182,057 |
| 平成21年 2月20日残高（千円） | 1,888,510 | 2,750,330 | 2,750,330 | 206,864 | 86,625 | 7,200,000 | 1,269,624 | 8,763,114 | 459,910 | 12,942,043 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|-----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成20年2月20日残高(千円) | 198,146 | 1,165,229 | 967,083 | 11,792,902 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 202,999 |
| 当期純利益 | | | | 385,109 |
| 自己株式の取得 | | | | 52 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 83,965 | - | 83,965 | 83,965 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 83,965 | - | 83,965 | 98,092 |
| 平成21年2月20日残高(千円) | 114,181 | 1,165,229 | 1,051,048 | 11,890,994 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>原材料 同左 仕掛品 同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～34年 機械及び装置 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,410千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) |
|------------|--|--|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成20年4月7日開催の取締役会において平成20年5月16日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における未払額316,070千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) |
|----------------------|--|---|
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等 税抜方式によっております。 | 消費税等 同左 |

重要な会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) |
|---|---|
| 1 (有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,025千円減少しております。 | |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) |
|---|---|
| (貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「設備支払手形」(当期末残高1,710千円)は、少額のため流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。 | |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 番号 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | 当事業年度 (平成21年2月20日) |
|----|---|---|
| 1 | 有形固定資産減価償却累計額 2,206,928千円 | 有形固定資産減価償却累計額 2,333,092千円 |
| 2 | <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 557,908千円</p> | <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 557,908千円</p> |
| 3 | 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定によるものであります。 | 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定によるものであります。 |

(損益計算書関係)

| 番号 | 前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|----|--|--|
| 1 | 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 25,581千円 | 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 11,472千円 |
| 2 | 固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具 1,678千円 | 固定資産売却益の内訳 土地 1,208千円 |
| 3 | 固定資産売却損の内容 車両及び運搬具 85千円 | |
| 4 | 固定資産除却損の内容 建物 2,237千円 構築物 40千円 機械及び装置 16,467千円 工具、器具及び備品 1,350千円 | 固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 64千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 (株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末 (株) |
|------|---------------|-------|-------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 433,280 | 80 | - | 433,360 |
| 合計 | 433,280 | 80 | - | 433,360 |

(注) 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 (株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末 (株) |
|------|---------------|-------|-------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 433,360 | 80 | - | 433,440 |
| 合計 | 433,360 | 80 | - | 433,440 |

(注) 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | | | |
|---|----------------|-------------------|------------|--|----------------|-------------------|------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 機械及び装置 (千円) | 工具、器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | 機械及び装置 (千円) | 工具、器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 642,239 | 170,538 | 812,777 | 取得価額相当額 | 687,378 | 162,924 | 850,303 |
| 減価償却累計額相当額 | 304,365 | 116,528 | 420,894 | 減価償却累計額相当額 | 344,578 | 127,915 | 472,494 |
| 期末残高相当額 | 337,874 | 54,009 | 39,883 | 期末残高相当額 | 342,799 | 35,009 | 377,808 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| | 1年以内 | | 116,781千円 | | 1年以内 | | 131,457千円 |
| | 1年超 | | 317,395千円 | | 1年超 | | 282,459千円 |
| | 合計 | | 434,267千円 | | 合計 | | 413,916千円 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| | 支払リース料 | | 134,863千円 | | 支払リース料 | | 137,017千円 |
| | 減価償却費相当額 | | 131,281千円 | | 減価償却費相当額 | | 121,414千円 |
| | 支払利息相当額 | | 10,341千円 | | 支払利息相当額 | | 9,729千円 |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)及び当事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年2月20日) | 当事業年度 (平成21年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|---------|--------|---------|---------|--|--------------------|--------|--------|-------|----------------------|-----|---------|--------|-----------|-----|--------|-----|-------------------|---------|--|--------|---------|--------|----------|---------|--|--------------------|---------|--------|-----------|----------------------|-----|-----------|---------|-----|-----|-------------------|------|---|-------|---------|----|---------|---------|--|---------|--------|--|-------|--------|--|-------|--------|--|--------|--------|--|-----|--------|--|----------|---------|--|--------|---------|--|----------|---------|--|--------------|--------|--|-----------|--------|--|---------|---------|--|--|--------|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">142,573</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">153,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">173,173</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,834</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">134,816</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">58,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,755</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,079</td> <td></td> </tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 142,573 | 千円 | 投資損失引当金 | 153,328 | | 退職給付引当金 | 25,115 | | 賞与引当金 | 27,654 | | 未払事業税 | 25,665 | | その他 | 29,670 | | 繰延税金資産小計 | 404,008 | | 評価性引当額 | 173,173 | | 繰延税金資産合計 | 230,834 | | その他有価証券評価差額金 | 134,816 | | 固定資産圧縮積立金 | 58,939 | | 繰延税金負債計 | 193,755 | | | 37,079 | | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期末払金</td> <td style="text-align: right;">127,976</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">242,945</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,562</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,279</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,089</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,839</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">300,371</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,467</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,687</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">58,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,626</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,840</td> <td></td> </tr> </table> | 長期末払金 | 127,976 | 千円 | 投資損失引当金 | 242,945 | | 退職給付引当金 | 24,559 | | 賞与引当金 | 36,562 | | 未払事業税 | 23,279 | | 投資有価証券 | 53,426 | | その他 | 24,089 | | 繰延税金資産小計 | 532,839 | | 評価性引当額 | 300,371 | | 繰延税金資産合計 | 232,467 | | その他有価証券評価差額金 | 77,687 | | 固定資産圧縮積立金 | 58,939 | | 繰延税金負債計 | 136,626 | | | 95,840 | |
| 役員退職慰労引当金 | 142,573 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 153,328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 25,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 27,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 25,665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 404,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 173,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 230,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 134,816 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 58,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 193,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 37,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期末払金 | 127,976 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 242,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 24,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 36,562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 23,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 53,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 532,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 300,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 232,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 77,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 58,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 136,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 95,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.9</td> </tr> </table> | | % | 法定実効税率 | 40.5 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | 住民税均等割 | 0.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | 過年度法人税等 | 2.1 | 評価性引当額の増加 | 4.1 | その他 | 0.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.9 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.1</td> </tr> </table> | | % | 法定実効税率 | 40.5 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2 | 住民税均等割 | 0.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 評価性引当額の増加 | 13.8 | その他 | 0.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 58.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 4.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 13.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 58.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|------------|--|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,742.80円 | 1,757.32円 |
| 1株当たり当期純利益 | 81.78円 | 56.91円 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | 当事業年度 (平成21年2月20日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 11,792,902 | 11,890,994 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 11,792,902 | 11,890,994 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 7,200,000 | 7,200,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 433,360 | 433,440 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 6,766,640 | 6,766,560 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) | 当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 553,410 | 385,109 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 533,410 | 385,109 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,766,673 | 6,766,623 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| The Procter & Gamble Company | 24,000 | 112,375 |
| テンブルトン・ドラゴン・ファンド・インク | 40,000 | 77,800 |
| ユニ・チャーム株式会社 | 10,000 | 63,700 |
| ダイトケミックス株式会社 | 89,000 | 24,475 |
| 因幡電機産業株式会社 | 10,000 | 21,800 |
| 杉本商事株式会社 | 23,000 | 21,413 |
| 井上金属工業株式会社 | 44,000 | 18,700 |
| 株式会社ワキタ | 52,000 | 18,564 |
| 神島化学工業株式会社 | 55,000 | 11,825 |
| 近畿大阪銀行 | 7,100 | 10,855 |
| その他(9銘柄) | 93,367 | 53,330 |
| 計 | 447,467 | 434,838 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,215,432 | 233,008 | - | 2,448,440 | 1,479,152 | 67,909 | 969,288 |
| 構築物 | 88,978 | - | - | 88,978 | 74,856 | 1,831 | 14,122 |
| 機械及び装置 | 651,339 | 24,635 | - | 675,974 | 542,346 | 31,284 | 133,627 |
| 車両及び運搬具 | 53,930 | 11,122 | - | 65,052 | 42,579 | 9,302 | 22,472 |
| 工具、器具及び備品 | 208,995 | 13,255 | 1,424 | 220,827 | 194,157 | 17,195 | 26,669 |
| 土地 | 2,235,251 | 1,473,634 | 320,601 | 3,388,285 | - | - | 3,388,285 |
| 建設仮勘定 | 40,073 | 208,103 | 248,177 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 5,494,001 | 1,963,759 | 570,202 | 6,887,558 | 2,333,092 | 127,523 | 4,554,465 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 24,534 | 6,652 | 9,507 | 21,678 | - | - | - |
| 電話加入権 | 683 | - | - | 683 | - | - | - |
| その他 | 1,707 | - | 223 | 1,483 | - | - | - |
| 無形固定資産計 | 26,924 | 6,652 | 9,731 | 23,845 | - | - | - |
| 長期前払費用 | 6,655 | 38 | 2,833 | 3,860 | - | - | - |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

1.増加

| | | |
|----|----------|-------------|
| 建物 | 鶴野工場建物 | 159,646千円 |
| 建物 | 鳥飼本町工場建物 | 71,733千円 |
| 土地 | 鶴野工場用地 | 1,153,033千円 |
| 土地 | 鳥飼野々工場用地 | 320,601千円 |

2.減少

| | | |
|----|----------|-----------|
| 土地 | 鳥飼野々工場用地 | 320,601千円 |
|----|----------|-----------|

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 500 | 5,800 | - | 500 | 5,800 |
| 賞与引当金 | 68,300 | 90,300 | 68,300 | - | 90,300 |
| 役員賞与引当金 | 50,000 | 38,000 | 50,000 | - | 38,000 |
| 投資損失引当金 | 378,682 | 221,330 | - | - | 600,012 |
| 役員退職慰労引当金 | 352,120 | - | 36,050 | 316,070 | - |

(注) 1.貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2.役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成20年5月16日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、役員退職慰労引当金の残高を固定負債の長期未払金に振替えているものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 1,665 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 534,287 |
| 普通預金 | 51 |
| 積立定期預金 | 105,000 |
| 定期預金 | 3,926,177 |
| その他 | 262,046 |
| 計 | 4,827,563 |
| 合計 | 4,829,228 |

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| 株式会社コーヨー | 72,177 |
| 株式会社リブドゥコーポレーション | 44,046 |
| 白十字株式会社 | 31,967 |
| その他 | 525 |
| 合計 | 148,717 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 平成21年3月20日迄 | 23,953 |
| 4月 " | 21,597 |
| 5月 " | 94,209 |
| 6月 " | 8,956 |
| 合計 | 148,717 |

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------|---------|
| ユニ・チャーム株式会社 | 222,747 |
| SCA PERSONAL CARE | 162,000 |
| ONTEX INTERNATIONAL NV | 65,356 |
| 王子ネピア株式会社 | 51,891 |
| 花王株式会社 | 47,589 |
| その他 | 271,878 |

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----|---------|
| 合計 | 821,464 |

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高 （千円） | 当期発生高 （千円） | 預り消費税 等額 （千円） | 当期回収高 （千円） | 当期末残高 （千円） | 回収率（％） | 滞留期間（日） |
|--------------|---------------|---------------------|---------------|---------------|------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (D) (A) + (B) + (C) | $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{366}$ |
| 2,224,981 | 8,856,087 | 270,772 | 10,530,377 | 821,464 | 92.8 | 61 |

(4) 原材料

| 区分 | 金額（千円） |
|--------|---------|
| 鋳物 | 25,094 |
| 電気部品 | 24,265 |
| 素材 | 15,995 |
| 特殊加工部品 | 15,071 |
| 減速機 | 9,499 |
| プーリー | 8,104 |
| その他 | 19,606 |
| 合計 | 117,637 |

(5) 仕掛品

| 区分 | 金額（千円） |
|---------------|-----------|
| 小児用紙オムツ製造機械関係 | 1,561,515 |
| 大人用紙オムツ製造機械関係 | 750,030 |
| 生理用ナプキン製造機械関係 | 23,400 |
| その他 | 658,076 |
| 合計 | 2,993,022 |

(6) 関係会社出資金

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------|-----------|
| 瑞光（上海）電気設備有限公司 | 1,146,221 |
| 遼陽中達機械有限公司 | 8,284 |
| 合計 | 1,154,505 |

(7) 長期性預金

| 区分 | 金額（千円） |
|---------|-----------|
| 特約付定期預金 | 1,150,000 |
| 合計 | 1,150,000 |

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| ノードソン株式会社 | 388,596 |
| 内外電機株式会社 | 95,952 |
| 株式会社中央電子 | 95,510 |
| 株式会社たけびし | 93,436 |
| 西川産業株式会社 | 72,428 |
| その他 | 1,269,928 |
| 合計 | 2,015,852 |

□ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 平成21年3月20日迄 | 623,455 |
| 4月 " | 611,153 |
| 5月 " | 543,280 |
| 6月 " | 237,962 |
| 合計 | 2,015,852 |

(2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 株式会社中央電子 | 42,306 |
| 日本タングステン株式会社 | 27,930 |
| 野里電気工業株式会社 | 15,592 |
| 株式会社不二 | 15,589 |
| 内外電機株式会社 | 11,466 |
| その他 | 324,843 |
| 合計 | 437,728 |

(3) 前受金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|-----------|
| 白十字株式会社 | 231,433 |
| SCA PERSONAL CARE | 207,132 |
| 花王株式会社 | 136,264 |
| エリエールペーパーテック株式会社 | 123,989 |
| ダイオーペーパーコンバーティング株式会社 | 117,119 |
| その他 | 208,406 |
| 合計 | 1,024,345 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 2月21日から2月20日まで |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月20日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 2月20日、8月20日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zuiko.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------|---------|---------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成19年 2月21日 | 平成20年 5月16日 |
| | 及びその添付書類 | (第45期) | 至 平成20年 2月20日 | 近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第46期中) | 自 平成20年 2月21日 | 平成20年11月14日 |
| | | | 至 平成20年 8月20日 | 近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月16日

株式会社 瑞光

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社 瑞光

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月16日

株式会社 瑞光

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光の平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社 瑞光

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光の平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。